

# 平成 27 年度事業報告書

新潟国際情報大学  
学校法人新潟平成学院

## 目 次

1. 大学の概要 .....	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革 .....	P3
3. 学生の受け入れ .....	P3
4. 新潟国際情報大学 在学生と教職員 .....	P4
5. 学生教育 .....	P5
6. 学生支援 .....	P6
7. 情報センターと図書館 .....	P7
8. 教員の研究活動 .....	P8
9. 新潟国際情報大学 クステンションセンター .....	P8
10. 管理運営 .....	P9
11. 財政 .....	P9

平成 27 年度 事業報告書  
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

学校法人新潟平成学院  
新潟国際情報大学

## 1 大学の概要

### (1) 18 歳人口と大学進学の状況（日本私立学校振興・共済事業団調べ）

①18 歳人口は前年度より 1.6% 増加、大学入学者も 1.6% 増加。ただし今後も 18 歳人口は年々減少する。

- ・帰属収支差額がマイナスの大学が全体の 37.0%（前年度 36.4%）に増加。
- ・入学定員充足率 100% 未満の大学の割合は 43.2%（前年度 45.8%）に回復。

②18 歳人口の推移

〈全 国〉 平成 27 年： 120 万人（平成 26 年： 118 万人、平成 36 年： 106 万人と予想）

〈新潟県〉 平成 27 年： 21,650 人（平成 26 年： 21,400 人、平成 36 年： 1.9 万人と予想）

③全国 4 年制大学の概要

大学数、入学定員とも横ばいである。

- ・大 学 数：国立 86、公立 86、私立 603 合計 775（文科省学校基本統計）
- ・入学定員：460,000 人（対前年 +3,400 人）
- ・入学者数：487,000 人（対前年 +9,400 人）
- ・入学定員充足率：105.0%（前年度 103.8%）

④高校及び中等教育学校卒業者と大学進学率（平成 27 年 5 月 1 日 文科省）

〈全 国〉 高校等卒業者数 1,068,989 人

大学進学者数（進学率） 522,656 人（48.9%）

〈新潟県〉 高校等卒業者数 20,434 人

大学進学者数（進学率） 8,677 人（42.5%）

### (2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

①3 つの教育理念

- ・国際化教育
- ・情報化教育
- ・地域化教育

②建学の理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらんとする意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊な人間形成に資することを使命とする。

#### ④沿革

- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成 10年 3月）  
情報文化学部 情報文化学科・情報システム学科設置
- 平成 6年 6月 開学記念式典開催
- 平成10年 4月 学長 小澤辰男就任（～平成 12年 3月）
- 平成12年 4月 学長 武藤輝一就任（～平成 20年 3月）  
4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定  
8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始  
11月 ロシアの極東国立総合大学と協定
- 平成13年 1月 アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定  
4月 韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
- 平成14年 4月 新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
- 平成15年 4月 新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始  
6月 創立 10周年記念式典挙行
- 平成16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
- 平成20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）  
4月 学長 平山征夫就任  
5月 情報システム学科の教育プログラムが JABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
- 平成24年 4月 学長 平山征夫再任
- 平成24年10月 韓国の光云大学と学術交流協定を締結
- 平成25年11月 創立 20周年記念式典挙行・関連行事開催
- 平成26年 2月 新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
- 平成26年 4月 国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする
- 平成26年 9月 学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築  
開学 20周年事業が一応終了
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適正認定）
- 平成27年 6月 新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
- 平成28年 3月 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定締結

## 2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

### ①学校法人役員・評議員等 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名				
理事	荒川正昭	今井幹文	越智敏夫	佐々木辰弥	榎木公一
	敦井榮一	平山征夫	福田勝之	◎星野 元	濱田栄治
監事	高橋秀松	野沢慎吾			
評議員	阿達秀昭	荒川正昭	今井幹文	伊藤孝憲	梅津雅之
	越智敏夫	北村芳明	小林欣子	佐々木辰弥	佐々木 寛
	佐藤勝弥	白井健二	高橋 賀	敦井榮一	中山和郎
	西潟精一	濱田栄治	平山征夫	福田勝之	星野 元
	間島一榮	源川海雄	森本恵理子		

(50 音順)

- ・理 事 (定数 11 人、現員 10 人、◎理事長)
- ・監 事 (定数 2 人、現員 2 人)
- ・評議員 (定数 23 人、現員 23 人)

### ②沿革

- 平成 5 年 12 月 学校法人新潟平成学院設立認可 (理事長小澤辰男就任～平成 17 年 12 月)  
 平成 6 年 4 月 新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任)  
 平成 15 年 6 月 創立 10 周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設  
 平成 16 年 4 月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置  
 平成 17 年 12 月 理事長 武藤輝一就任 (～平成 22 年 3 月)  
 平成 20 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適正認定)  
 平成 22 年 4 月 理事長 関根秀樹就任 (～平成 25 年 12 月)  
 平成 25 年 4 月 収益事業開始  
 平成 25 年 11 月 創立 20 周年記念式典挙行  
 平成 25 年 10 月 小澤辰男 (創設者・初代理事長) 逝去  
 平成 25 年 12 月 理事長 星野元就任  
 平成 27 年 3 月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (第 2 回目 適正認定)  
 平成 27 年 12 月 理事長 星野元再任

## 3 学生の受入れ

平成 27 年度入試は、1. 推薦入試 (指定校、公募、スポーツ) 2. 一般入試 (前期、後期、大学入試センター試験利用) 3. 社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。結果、情報文化学部 (情報システム学科) 187 (入学定員 150) 人、国際学部 (国際文化学科) 127 (入学定員 100) 人、計 314 (入学定員 250) 人の学生を受け入れた。

志願者数は、情報文化学部 324 (前年-25) 人、国際学部 318 (前年+55) 人、計 642 (前年+30) 人と微増した。

入学手続き率について、情報文化学部は前年同様 79% を超えているが、国際学部は 68% とこれまでの 70% 台を割り込んだ。これは、国公立、関東大手私大への併願者が増えていることが考えられ、今後注視しなければならない。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が90%以上となっている。これは、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られているためと思われる。ただ、18歳人口の減少等、厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

#### 4 新潟国際情報大学 在学生と教職員

① 入学者と在学生 (平成27年5月1日現在 ( ) 内は女子内数)

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
情報文化	150	324	247	187 (36)	600	721 (138)
国際 (2年次以上は情報文化学科)	100	318	219	127 (79)	400	500 (290)
計	250	642	466	314 (115)	1,000	1,221 (428)

②教職員

(平成28年3月31日現在)

職名	国際文化学科	情報システム学科	全学	合計
学長			1人	1人
教授	12人	12人		24人
准教授	4人	7人		11人
講師	2人	2人		4人
契約講師	3人			3人
特任教授		1人		1人
非常勤教員			74人	74人
専任職員			33人	33人
契約職員			1人	1人
計	21人	22人	109人	152人

#### [当該年度中の異動]

- ・教員採用 平成27年9月1日付け 講師2名(国際学部)
- ・職員採用 平成27年4月1日付け 3名
- 平成27年5月1日付け 1名
- ・教員退職 平成28年3月31日付け 教授1名(情報文化学科)
- 同 教授2名(国際学部)
- 同 特任教授1名(情報文化学科)
- 同 契約講師1名(国際学部)

・職員退職	平成 28 年 3 月 31 日付け	1 名
・契約職員(契約終了)	同	1 名

## 5 学生教育

本学では、1年次前期から始まるゼミナール、及び基礎演習等が、教育課程の核として少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

平成27年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均7.1人であった。また、1年次のCEP（コミュニケーション・英語力・プログラム=国際学部）、及び英語（情報文化学部）、情報処理演習等の基礎科目もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

情報文化学部（情報システム学科）のJABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムについては、平成27年度は10（前年度10）人が同プログラムを終了し認定を受けた。平成27年からは成績基準の見直し等、受講生の増加に努めている。

海外夏期セミナー参加者は21（前年10）人でカナダの提携大学（アルバータ州立大学）へ約5週間留学し、語学（英語）と最先端のIT技術を学んで帰国した。

国際学部（国際文化学科）は新たに英語教育を強化すべく英語基礎や英語集中科目を整備した。また、情報処理演習等による情報化教育の強化も奏功し、マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）試験はエキスパート、スペシャリスト合わせて190（前年143）人と毎年大幅に増やしている。

海外派遣留学参加者は、ロシア6（前年度18）人、中国12（同8）人、韓国13（同11）人、米国21（同16）人、合計52（同53）人が各々提携大学へ約半年間留学し、研修成果の修得とともに人間的にも一段と成長し帰国した。

国際交流フェアはこれまでの2月開催を、高校生等の参加を考慮し5月に変更し、中央キャンパスにおいて留学生の帰国報告会や県内高校生による英語スピーチコンテストを実施した。

文科省が進める地方活性化事業の一環としてのCOC+事業では、海外の提携校の学生、教員を招いて、本学学生との交流、及び相互の異文化理解事業を実施した。ロシア、韓国、アメリカ、カナダから総勢19人を招聘し、新潟市、小千谷市、十日町市、魚沼市等に赴いての地域研究や、また、学内では各国代表者が各自の環境、産業、大学について英語による説明会で交流を図った。

本学では、情報文化学科（現国際文化学科）のインターンシップ、及び情報システム学科の学外実習を、講義・演習の学びの実践、実社会での職場体験等、重要な授業科目と位置付けており、平成27年度においては、インターンシップ30（前年41）人、学外実習31（同18）人が履修した。

また、平成27年度の文科省の補助事業「私立大学等改革総合支援事業」は、タイプ1～タイプ4までのうち、タイプ1「教育の質的転換」（採択率48%）は前年に引き続き採択

されたが、タイプ4「グローバル化」は条件を満たさず不採択となった。

## 6 学生支援

### (1) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、独立した組織として学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応してきたが、平成27年度は、延べ4,000人の学生が訪れ、就職相談、資格取得相談をはじめ、低学年のキャリア（人生）相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。

文部科学省は、平成23年4月から教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せてキャリア開発ガイダンスや就職ガイダンス、学内合同企業説明会、企業懇談会等、多彩な支援活動を実施している。また、キャリア形成セミナー、キャリアカフェを1年次、2年次生向けに開催する等、入学から卒業までの4年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、平成27年度も約68%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、企業の採用意欲も高まり99.2%と前年同様（99.6%）であったが、新卒採用に関しては「量から質」への厳選採用が益々進んでいる。

また、平成27年3月卒の採用時期が変更（後ろ倒し）となったことで、就活開始時期等多くの学生に迷いや混乱が生じた。

平成21年度に文科省の学生支援推進事業に採択された「eラーニングを活用した就職支援プログラム」は、学生の「社会適応力」の育成を目的としており、平成27年度は128（前年度152）人の学生が研修を受けて卒業した。これは、各企業が行う新人研修会を学生向けにアレンジし、社会人としての第一歩がスムースに踏み出せるよう就職内定者を対象に本学在学中に研修するものである。

#### 〔平成27年度卒業・就職状況〕

学科名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率(%)
情報文化	124人	115人	115人（100%）
情報システム	145人	138人	136人（98.6%）
計	269人	253人	251人（99.2%）

### (2) 学習・キャンパスライフ支援

自習等、学内の共有スペースのどこでも使用できるよう新たに貸出PCを48台新設し、学生証（IC・磁気）で自動貸し出しロッカー内のPCを利用できるシステムを整備した。これには、11,000千円の補助金（総事業費33,000千円）が交付された。

学生相談、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させていく。相談件数は延べ355件で、相談内容を見てみると①学習面（117件）、②進路について（93件）、③精神面に関する事（29件）、④友人関係（29件）の順になっている。

「キャンパスライフ支援委員会」（学生部委員会と学習指導委員会との協働委員会）は、退学者の減員に機能した。平成 27 年度における退学者の状況を見ると、23（前年 28）人で在学生数に対する比率が 1.9%（前年度 2.3%）と全国平均 3%を下回っている。退学理由を見てみると①勉学意欲喪失 ②進路変更 ③経済的理由 ④他大学進学 の順になっている。

\*当該年度中の退学者 ( ) 内は在学者比率

情報文化学部 15 人 (2.1%)、国際学部 8 人 (1.6%) 合計 23 人 (1.9%)

退学事由：勉学意欲喪失 11 人、進路変更 5 人、経済的理由 4 人、他大学・専門学校 2 人、就職 1 人

新入学生を対象とした入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会も計画どおり実施された。高校と大学との接続として特に重要な取組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学生、教職員が一体となって支援している。

アクティブラーニング（双方向授業）等、授業形態の見直しを更に推進するため、教室机、椅子の入替え等、学修環境を整備した。

### (3) 奨学制度

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th 記念奨学金）の申請件数は 36 件あり、審査の結果 14 人の学生に年額の授業料、及び施設設備費の半額同等の奨学金が給費された。

派遣留学・夏季セミナー参加者に対する奨学金が 73（前年 63）人に、学業成績、及び課外活動表彰奨学金が 7（前年 15）人に給付された。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、平成 27 年度は 243（前年 258）人の学生に資格取得奨励金を授与した。

その他入試成績の優秀者に給付する学費特別給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計 40,000 千円（前年 35,000 千円）を超える奨学金が該当者に給付されている。学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金、新潟市奨学金等があり、全体で 50（前年 48）%を超える学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用しており、これは毎年増加傾向にある。

## 7 情報センターと図書館

情報センターには、540 台のパソコンと 12 万冊の図書を備えている。

パソコン教室のパソコンは定期的（約 4 年に一度）に更新している。

BCP（事業継続計画）の重要性から特にセキュリティ対策の強化が求められ、安定したネットワーク環境を提供するため、通常予算に加えて、サイバー攻撃対策の臨時予算を措置した。

演習クラスの少人数化によりコンピュータ教室が不足したため、パソコン実習室（自習用）をコンピュータ教室改修した。

図書は、3,700（例年 3,000～4,000）冊購入した。

## 8 教員の研究活動

本学では、専任教員に個人研究費、共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）を事業計画に基づき前年同額措置し、研究活動を助成した。個人研究費は一人当たり 52 万円が助成され、共同研究費は総額 9,500 千円（情報文化学部 5,225 千円、国際学部 4,275 千円）のうち、共同研究が 11（情報文化学部 7、国際学部 4）件、出版助成（国際学部）が 1 件、海外出張補助 7（情報文化学部 2、国際学部 5）件が全体として執行された。研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。また、文部科学省の科学研究費補助金は分担者補助も含めて 12（前年度 13）件とほぼ例年通りとなった。

年間を通じた研究成果は、年度末に刊行される、「新潟国際情報大学情報文化学部紀要」「新潟国際情報大学国際学部紀要」にそれぞれ掲載し、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、平成 27 年度は 20（前年度 10）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

FD 活動は、11 月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催、また本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

## 9 新潟国際情報大学エクステンションセンター

エクステンションセンターの活動は、新潟中央キャンパスにおいて幅広く展開している。市街地拠点の利点を活かし、地域貢献の一環として、本学の学部、学科の構成をもとに「文化・教養」「語学」「ビジネス」「資格」、及び「情報」関連の講座を中心としたオープンカレッジを開講している。

〔平成 27 年度オープンカレッジ受講者数等〕

\* 平成 22 年度より異文化塾を追加

	開講 講座数	受講者数	一般	在学生	父 母	卒業生	法人会員	教職員
前期	91	799	681	6	38	8	60	6
後期	93	709	603	5	33	8	51	9
計	184	1,508	1,284	11	71	16	111	15
前年 比	+1	+85	+72	-9	+5	-7	+14	+10

本センターでは、企業単位でオープンカレッジを利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、平成 27 年度は 27（前年度 26 社）社が加入されている。

恒例となった新潟日報社との連携講座「異文化塾」は、前期「ドイツ再発見」、後期「いま、イスラーム世界を読み解く」と題して、各 5 回ずつ開催された。

## 10 管理運営

(1) 学校法人は、定期的に開催される、理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。5月、9月、12月、3月の年4回理事会・評議員会が定例に開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。また、理事長は、定期的に開催される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行した。

監事2名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年5回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に応えてきた。

(2) 大学の管理運営は学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。

また、平成26年公布の「学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律」に基づいて、大学のガバナンス体制の学内組織、及び運営体制の関連規程を改正し、平成27年4月1日より施行した。

「新潟国際情報大学中・長期計画策定委員会」において、学長を委員長とし、策定内容について審議検討を進めた。

新潟中央キャンパスを活用してすすめているエクステンションセンターの管理運営については、センター長である学長が管理運営委員会を組織し、主として地域貢献の一環としてオープンカレッジの充実・強化を図り、併せて大学の知名度の向上に努めた。

## 11 財政

前述したように、定員未充足の大学は43%以上（前年度45%）と、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっている。

本学の平成27年度の「教育活動収入」は予算どおりであったが、「教育活動支出」については、予定外の退職金支出や減価償却費等が予算超過となった。結果、「教育活動収支差額」は、マイナス167,000千円となった。但し、「教育活動外収支差額」は、プラス112,000千円、「特別収支差額」は、プラス13,000千円となり、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナス42,000千円となった。人件費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとした。